

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋株式会社

コード番号 2918 URL <http://www.warabeaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 陶 新二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 窪田 彰二

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

TEL 042-345-3131

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	147,779	3.8	4,793	20.2	4,772	25.5	1,904	12.1
20年2月期	142,418	2.6	3,986	1.0	3,803	4.2	1,698	50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	114.61	—	6.8	7.7	3.2
20年2月期	102.46	102.19	6.5	6.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	62,189	28,802	46.3	1,732.52
20年2月期	61,222	27,008	44.1	1,624.38

(参考) 自己資本 21年2月期 28,786百万円 20年2月期 26,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	7,776	△2,736	△3,130	7,401
20年2月期	3,434	△4,493	△1,297	5,308

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50	290	17.1	1.1
21年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50	290	15.3	1.0
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		12.8	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	75,482	△1.2	2,317	△26.1	2,347	△26.4	1,360	△17.1	81.89
通期	151,745	2.7	3,876	△19.1	3,820	△20.0	2,273	19.4	136.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 16,625,660株 20年2月期 16,625,660株

② 期末自己株式数 21年2月期 10,287株 20年2月期 9,807株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	101,588	△0.4	2,874	3.2	3,210	3.3	1,369	△24.7
20年2月期	102,006	2.3	2,784	△11.9	3,107	△6.1	1,818	33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	82.42	—
20年2月期	109.67	109.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年2月期	43,943		27,324		62.2		1,644.51	
20年2月期	42,760		26,179		61.2		1,575.57	

(参考) 自己資本 21年2月期 27,324百万円 20年2月期 26,179百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	53,295	1.6	1,347	△27.7	1,662	△23.5	1,037	△7.2	62.43
通期	105,252	3.6	2,150	△25.2	2,506	△21.9	1,564	14.2	94.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発する世界的な景気の失速により、企業収益が急激に悪化し、設備投資の減少、雇用情勢の悪化が顕著となり、景気後退が深刻化しました。

食品業界でも原材料高や偽装問題の続発による消費者の不信感の高まりにより、経営環境は厳しい状況となっています。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様のニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にもまして品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、総合食品企業を目指して既存事業の拡大とともに、新規事業にも積極的に取り組んできました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,477億7千9百万円（前期比53億6千万円、3.8%増）、営業利益47億9千3百万円（前期比8億7百万円、20.2%増）、経常利益47億7千2百万円（前期比9億6千9百万円、25.5%増）、当期純利益19億4百万円（前期比2億5百万円、12.1%増）となりました。

なお、当社グループは、「食」の川上から川下までの一貫事業体制をベースとして、顧客基盤と事業領域のさらなる拡充を目指し、平成21年3月よりグループ名を「フレボグループ」に改称し、新たな挑戦を開始しております。

また、子会社である株式会社わらべや、株式会社ニチヨーキャリーおよび株式会社東京フードシステムの3社は、平成21年3月1日付で各々、株式会社デリモア、株式会社ベストランスおよび株式会社プロシタスへ社名変更しています。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりです。

【食品関連事業】

売上高は、子会社である株式会社デリモア（旧株式会社わらべや）の売上伸長、東海地区の納品店舗数の増加等により1,105億9千4百万円（前期比6億1千万円、0.6%増）となりました。営業利益は、株式会社デリモア（旧株式会社わらべや）の業績改善、北海道地区の工場再編に係わる一時的な費用の解消、一昨年4月より稼動した東京工場の初動負担の解消等により38億6百万円（前期比7億1千万円、23.0%増）となりました。

【食材関連事業】

売上高は、水産加工品の売上げが伸びたことにより増収となりました。一方、営業利益は、業務の効率化を図り管理費用の低減に努めたものの、取引先の倒産にともなう貸倒引当金の計上により減益となりました。この結果、売上高は201億9千5百万円（前期比8千2百万円、0.4%増）、営業利益は1億9千9百万円（前期比2千8百万円、12.4%減）となりました。

【物流関連事業】

売上高は、一昨年7月に開始した軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により増収となりました。一方、営業利益は、原油高の高騰による燃料費の増加等により前年並みとなりました。この結果、売上高は103億5千3百万円（前期比5億8百万円、5.2%増）、営業利益は3億8千9百万円（前期比5百万円、1.3%減）となりました。

【その他の事業】

当連結会計年度より連結範囲に含めた株式会社ソシアリンク（人材派遣等）の連結売上高への貢献はあったものの、前期に大型工事の売上を計上した製造設備関連事業が低調であったため、売上高は66億3千7百万円（前期比41億6千万円、167.9%増）、営業利益は2億4千7百万円（前期比7百万円、3.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期については、金融危機に端を発する世界的な景気後退が深刻化し、一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

また、食品業界につきましても従来同様に厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念のもと「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、消費者ニーズに適った安全・安心な価値ある商品づくり、生産効率の改善ならびに体質の強化に取り組んでいきます。

食品関連事業では、安全・安心な商品供給体制のさらなる充実とともに、技術力、開発力の継続的強化を推進していきます。また現在、生産効率化とエリアの拡大により中長期的な収益力アップを目指した2つの新工場建設に着手しています。平成21年9月に既設の伊那、山梨両工場の南アルプス工場への集約・統合、平成21年12月に株式会社セブン-イレブン・ジャパンの北陸3県(富山、福井、石川)への出店計画に対応した北陸工場の稼働を予定しています。さらには、上期に業務の効率化を目指したシステム投資も予定しています。

食材関連事業では、国内産鰻の養殖事業などの食材開発を強化するとともに、従来同様、原材料のトレーサビリティの確保に注力し、さらに、海外メーカーとの連携を強化することによりメーカー機能も発揮した事業拡大を進めていきます。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1,517億4千5百万円(前期比2.7%増)、営業利益38億7千6百万円(前期比19.1%減)、経常利益38億2千万円(前期比20.0%減)、当期純利益22億7千3百万円(前期比19.4%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は621億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千6百万円の増加となりました。

流動資産は241億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5千5百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金が2億5千9百万円減少し、現金及び預金が20億9千2百万円増加したことによるものです。

固定資産は380億円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千万円の減少となりました。無形固定資産が3億9千8百万円増加し、有形固定資産が10億2千3百万円減少したことによるものです。

負債合計は333億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円の減少となりました。未払金が10億8千3百万円、未払法人税等が6億2千6百万円増加し、長期借入金が26億1千万円減少したことによるものです。

純資産の部の合計は、288億2百万円で前連結会計年度末に比べ17億9千3百万円の増加となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が18億3百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,434	7,776	4,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,493	△2,736	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,297	△3,130	△1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額		△11	△28	△17
現金及び現金同等物の増減額		△2,367	1,880	4,248
現金及び現金同等物の期首残高		7,676	5,308	△2,367
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	212	212
現金及び現金同等物の期末残高		5,308	7,401	2,092

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により18億8千万円の増加となり、74億1百万円（前連結会計年度比39.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は77億7千6百万（前連結会計年度は34億3千4百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益（35億2千3百万円）、減価償却費（29億9百万円）による資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は27億3千6百万円（前連結会計年度は44億9千3百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出（23億4千7百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は31億3千万円（前連結会計年度は12億9千7百万の減少）となりました。長期借入金の返済による支出（25億3千万円）によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	39.3	40.4	40.9	44.1	43.1	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	43.0	40.7	35.0	38.4	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	2.7	8.7	5.1	1.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.7	24.5	7.1	11.2	35.8	27.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質および経営基盤強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期については、上記基本方針および業績を勘案し1株当たり17円50銭の配当金とさせていただき予定しております。次期につきましても、1株当たり17円50銭の配当金を予定しております。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としておりますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発等に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っております。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方で、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生する等取引関係が変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	98,041	72.1	98,534	71.0	100,883	70.8	100,732	68.2
連結総売上高	135,950	100.0	138,828	100.0	142,418	100.0	147,779	100.0

② 事業環境について

ここ数年順調に拡大してきた中食業界は、大手総合・食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向けの弁当給食、宅配ピザの事業等の食品小売業者との間において、価格・品質・利便性等をめぐって、競合状態が激化しつつあると認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、これらの競合による品質の向上および食品表示や「トレーサビリティ」の強化等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の引き下げ圧力、さらには原材料費の高騰や原油価格上昇に伴う製造コストの増加等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、鳥インフルエンザ、残留農薬問題および食品偽装問題等に代表されるように、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、独自のHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point System:危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の手法などに基づいた品質管理、衛生管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」等があり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制等が実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社は、北海道から関西までのエリアをグループ23工場(セブニーイレブン専用工場)でカバーしています。したがって、工場進出地域において、地震等の自然災害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

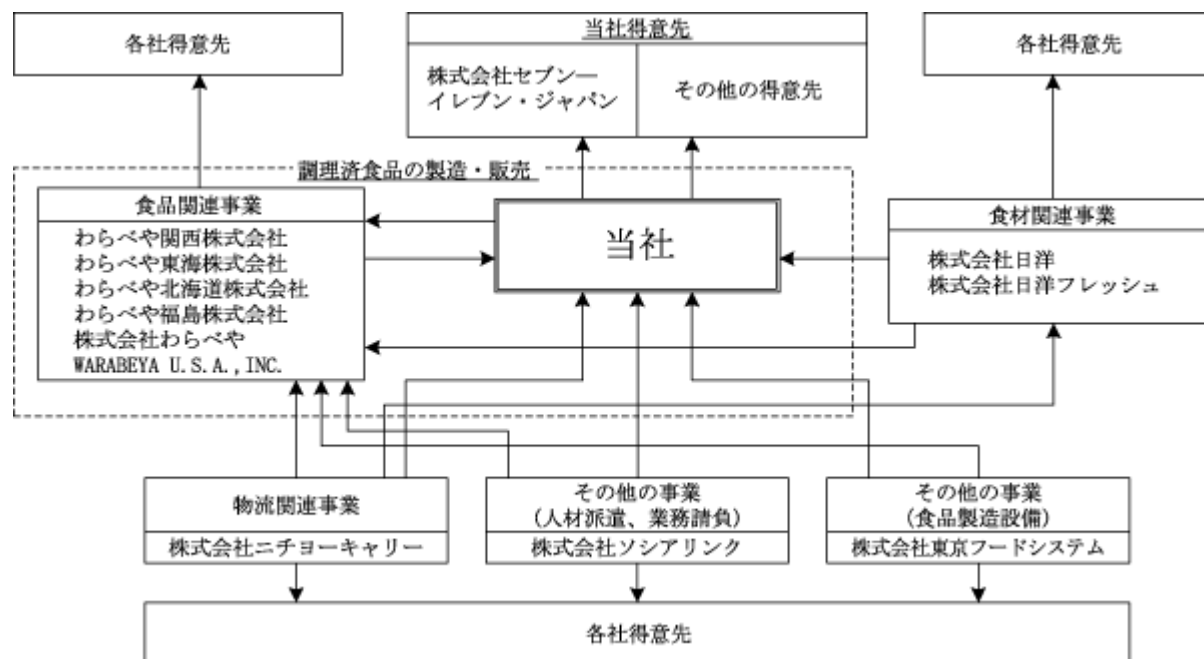
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社および関連会社1社で構成されています。企業集団の各々が行っている事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売を中心とする食品関連事業、食品用材料の仕入、製造、販売を主とする食材関連事業、食品関係の配送を中心とした物流関連事業が主な事業内容です。このほか、食品製造設備等の販売および人材派遣、業務請負の事業活動を展開しています。

当社の企業集団が営む主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりです。なお、区分方法については、「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

事業区分	主たる事業の内容	当社および連結子会社
食品関連事業	調理済食品の製造、販売	わらべや日洋(株)
	調理済食品の製造	わらべや関西(株)
	調理済食品の製造	わらべや東海(株)
	調理済食品の製造	わらべや北海道(株)
	調理済食品の製造	わらべや福島(株)
	調理済食品の製造、販売	(株)わらべや
	調理済食品の製造、販売	WARABEYA U. S. A., INC.
食材関連事業	食品用材料の仕入、販売	(株)日洋
	食品用材料の加工	(株)日洋フレッシュ
物流関連事業	食品関係配送	(株)ニチヨーキャリー
その他の事業	食品製造設備等の販売	(株)東京フードシステム
	人材派遣、業務請負	(株)ソシアリンク

当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりです。



当社連結子会社である、株式会社わらべや、株式会社ニチヨーキャリーおよび株式会社東京フードシステムの3社は、平成21年3月1日付で各々、株式会社デリモア、株式会社ベストランスおよび株式会社プロシスタスへ社名変更しています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要課題として、おいしく、安全で安心な商品の提供に努めています。

当社グループは、グループ企業間の連携を強化し、また、それぞれの企業が得意分野に特化しつつ、より一層の体質強化に努め、消費者・取引先・株主・社員等の企業関係者の信頼に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、経営効率の改善を進め、継続的に連結ベースでの売上高経常利益率3%以上を目標として努力を重ねていきます。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

当社グループは、新規エリアへの進出、コンビニエンスストア以外の新規ビジネスへの参入、独自の食材開発などを継続的に推進していくと同時に、将来の海外展開強化を視野に入れた取組みも行っています。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、引き続きおいしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも真に価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化および物流の効率化など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		5,308		7,401		2,092			
2 受取手形及び売掛金	※5	12,016		11,757		△259			
3 たな卸資産		3,145		3,022		△123			
4 繰延税金資産		406		464		57			
5 その他	※6	1,640		1,613		△27			
貸倒引当金		△1		△87		△85			
流動資産合計		22,516	36.8	24,171	38.9	1,655	7.4		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※2	32,979		33,017					
減価償却累計額		16,841	16,138	18,176	14,841	△1,297			
(2) 機械装置及び運搬具	※2	12,239		13,006					
減価償却累計額		7,761	4,478	8,924	4,082	△396			
(3) 土地	※2		12,691		12,813		121		
(4) 建設仮勘定			98		618		519		
(5) その他	※2	944		1,106					
減価償却累計額		709	235	843	263	27			
有形固定資産合計			33,642	55.0		32,618	52.4	△1,023	△3.0
2 無形固定資産									
(1) のれん			616		456		△160		
(2) その他			331		889		558		
無形固定資産合計			947	1.5		1,346	2.2	398	42.0
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1		484		297		△187		
(2) 長期貸付金			488		399		△89		
(3) 差入保証金			1,235		1,240		5		
(4) 繰延税金資産			1,595		1,663		67		
(5) その他	※1		403		780		376		
貸倒引当金			△127		△344		△217		
投資その他の資産合計			4,080	6.7		4,035	6.5	△44	△1.1
固定資産合計			38,671	63.2		38,000	61.1	△670	△1.7
III 繰延資産			35	0.0		17	0.0	△17	△50.0
資産合計			61,222	100.0		62,189	100.0	966	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		7,777		7,727		△50		
2	※2	7,587		7,468		△119		
3	※6	4,494		5,577		1,083		
4		631		1,258		626		
5		1,872		2,044		171		
		22,363	36.5	24,075	38.7	1,711		7.7
II 固定負債								
1	※2	9,842		7,231		△2,610		
2		1,553		1,645		91		
3		454		434		△19		
		11,850	19.4	9,311	15.0	△2,538		△21.4
		34,213	55.9	33,387	53.7	△826		△2.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		7,285	11.9	7,285	11.7	—		—
2		7,379	12.0	7,379	11.9	—		—
3		12,408	20.3	14,212	22.8	1,803		14.5
4		△15	△0.0	△15	△0.0	△0		—
		27,059	44.2	28,862	46.4	1,803		6.7
II 評価・換算差額等								
1		△47	△0.1	19	0.0	66		—
2		△16	△0.0	1	0.0	18		—
3		△4	△0.0	△96	△0.1	△92		—
		△68	△0.1	△75	△0.1	△7		—
III 少数株主持分								
		18	0.0	16	0.0	△2		△11.9
		27,008	44.1	28,802	46.3	1,793		6.6
		61,222	100.0	62,189	100.0	966		1.6

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		増減				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)			
I 売上高			142,418	100.0		147,779	100.0	5,360	3.8	
II 売上原価			120,874	84.9		124,368	84.2	3,493	2.9	
売上総利益			21,543	15.1		23,411	15.8	1,867	8.7	
III 販売費及び一般管理費										
1 運搬費		7,545			7,562		17			
2 給与諸手当		3,608			3,914		305			
3 貸倒引当金繰入額		0			86		85			
4 減価償却費		214			227		13			
5 賃借料		642			749		106			
6 その他		5,545	17,557	12.3	6,077	18,617	12.6	532	1,060	6.0
営業利益			3,986	2.8		4,793	3.2		807	20.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		17			16		△1			
2 受取配当金		30			10		△20			
3 事業分量配当金		159			150		△9			
4 賃貸料収入		295			294		△0			
5 その他		160	663	0.5	178	649	0.4	17	△13	△2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		313			284		△28			
2 固定資産除却損		100			91		△8			
3 賃貸物件賃借料		153			158		5			
4 賃貸物件減価償却費		74			66		△7			
5 たな卸資産評価損		6			—		△6			
6 その他		198	846	0.6	67	669	0.4	△130	△176	△20.8
経常利益			3,803	2.7		4,772	3.2		969	25.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			130		130			
2 投資有価証券売却益		—			13		13			
3 保険金収入		—			20		20			
4 事業譲渡益		44	44	0.0	—	164	0.1	△44	119	267.4
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	—			347		347			
2 工場閉鎖損	※2,3	242			503		260			
3 貸倒引当金繰入額		—			343		343			
4 投資有価証券評価損		49			158		108			
5 会員権評価損		—	292	0.2	59	1,413	0.9	59	1,120	382.8
税金等調整前当期純利益			3,555	2.5		3,523	2.4		△31	△0.9
法人税、住民税 及び事業税		1,207			1,781		573			
法人税等調整額		645	1,853	1.3	△162	1,618	1.1	△808	△234	△12.7
少数株主利益			3	0.0		0	0.0		△2	△81.0
当期純利益			1,698	1.2		1,904	1.3		205	12.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	64	64	—	—	129	—	—	—	—	—	129
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
当期純利益	—	—	1,698	—	1,698	—	—	—	—	—	1,698
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△73	△36	10	△100	3	△96
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	64	64	1,409	△0	1,538	△73	△36	10	△100	3	1,441
平成20年2月29日残高(百万円)	7,285	7,379	12,408	△15	27,059	△47	△16	△4	△68	18	27,008

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	7,285	7,379	12,408	△15	27,059	△47	△16	△4	△68	18	27,008
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△290	—	△290	—	—	—	—	—	△290
当期純利益	—	—	1,904	—	1,904	—	—	—	—	—	1,904
連結子会社増加に伴う増加高	—	—	190	—	190	—	—	—	—	—	190
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	66	18	△92	△7	△2	△9
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,803	△0	1,803	66	18	△92	△7	△2	1,793
平成21年2月28日残高(百万円)	7,285	7,379	14,212	△15	28,862	19	1	△96	△75	16	28,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,555	3,523	△31
2 減価償却費		3,088	2,909	△179
3 減損損失		19	347	328
4 のれん償却額		160	160	—
5 貸倒引当金増減額		0	303	303
6 役員賞与引当金増減額		△50	—	50
7 退職給付引当金増減額		25	64	38
8 役員退職慰労引当金増減額		△227	—	227
9 受取利息及び受取配当金		△47	△26	21
10 支払利息		313	284	△28
11 有形固定資産除却損		100	91	△8
12 事業譲渡益	※2	△44	—	44
13 工場閉鎖損		242	503	260
14 投資有価証券評価損		49	158	108
15 会員権評価損		—	59	59
16 固定資産売却益		—	△130	△130
17 投資有価証券売却益		—	△13	△13
18 売上債権の増減額		369	227	△141
19 たな卸資産の増減額		△599	117	717
20 仕入債務の増減額		△1,052	△30	1,021
21 未払金の増減額		193	18	△174
22 その他		△312	689	1,001
小計		5,783	9,259	3,475
23 利息及び配当金の受取額		47	26	△21
24 利息の支払額		△307	△286	21
25 法人税等の支払額		△2,089	△1,223	865
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,434	7,776	4,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△4,720	△2,347	2,372
2 有形固定資産の売却による収入		—	336	336
3 無形固定資産の取得による支出		—	△916	△916
4 投資有価証券の取得による支出		△9	△8	1
5 投資有価証券の売却による収入		—	113	113
6 関係会社株式取得による支出		△26	—	26
7 貸付けによる支出		△9	△73	△64
8 貸付金の回収による収入		110	163	53
9 事業譲渡による収入	※2	93	—	△93
10 その他		68	△3	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,493	△2,736	1,756
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		140	△608	△748
2 長期借入れによる収入		2,460	300	△2,160
3 長期借入金の返済による支出		△3,586	△2,530	1,055
4 社債の償還による支出		△150	—	150
5 新株の発行による収入		128	—	△128
6 配当金の支払額		△289	△290	△1
7 その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,297	△3,130	△1,832
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11	△28	△17
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,367	1,880	4,248
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,676	5,308	△2,367
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	212	212
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,308	7,401	2,092

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 株式会社ニチヨーテック 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。 なお、株式会社ニチヨーテックは、平成20年3月1日付で株式会社ソシアリンクへ社名変更いたしました。</p>	<p>① 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム、株式会社ソシアリンク なお、従来非連結子会社でありました株式会社ソシアリンクは重要性が増したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。 また、当社連結子会社である、株式会社わらべや、株式会社ニチヨーキャリーおよび株式会社東京フードシステムの3社は、平成21年3月1日付で各々、株式会社デリモア、株式会社ベストランスおよび株式会社プロシスタスへ社名変更いたしました。</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 株式会社ニチヨーテック 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち WARABEYA U.S.A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>① 開業費 均等償却(5年)</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～15年
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	4～15年									
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年5月24日の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、連結子会社は当社と同様に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金218百万円を退任時に支給することとなったため、当連結会計年度より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。 金利スワップ 当社グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左 金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間から7年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
—	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は△2百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は8百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は△14百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針 第10号)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度225百万円)は、当連結会計年度より「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却費」(前連結会計年度25百万円)については、当連結会計年度より「のれん償却額」として、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
—————	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,201</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)8,757百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証額 450百万円</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証額 130百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>※6 未払消費税等および未収消費税等の表示</p> <p>未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	87百万円	出資金	17百万円	土地	9,179百万円	建物及び構築物	9,709	機械及び装置	2,259	その他(工具器具備品)	53	合計	21,201	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,185</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,369百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証額 579百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 7百万円</p> <p>※6 未払消費税等および未収消費税等の表示</p> <p>未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	37百万円	出資金	17百万円	土地	9,179百万円	建物及び構築物	8,987	機械及び装置	1,981	その他(工具器具備品)	38	合計	20,185	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
投資有価証券(株式)	87百万円																																								
出資金	17百万円																																								
土地	9,179百万円																																								
建物及び構築物	9,709																																								
機械及び装置	2,259																																								
その他(工具器具備品)	53																																								
合計	21,201																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	5,000																																								
投資有価証券(株式)	37百万円																																								
出資金	17百万円																																								
土地	9,179百万円																																								
建物及び構築物	8,987																																								
機械及び装置	1,981																																								
その他(工具器具備品)	38																																								
合計	20,185																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	5,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)																																																																																
<p>※2 減損損失</p> <p>当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休工場 (工場)</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">北海道 河東郡 音更町</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、工場再編により平成19年5月31日をもって閉鎖したために遊休状態であり、今後使用する見込みがないため工場閉鎖損242百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が11百万円含まれております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。また、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※3 工場閉鎖損</p> <p>主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工場閉鎖後の賃借料</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休工場 (工場)	建物等	北海道 河東郡 音更町	11	合 計			11	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	11百万円	工場閉鎖後の賃借料	230百万円	減損損失	11百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">土地 130百万円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">静岡県 焼津市</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">東京都西多摩郡 瑞穂町</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 仮勘定</td> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小 計 ①</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨工場</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">山梨県 韮崎市</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">伊那工場</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">長野県上伊那郡 南箕輪村</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小 計 ②</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">715</td> </tr> </tbody> </table> <p>①連結損益計算書の減損損失</p> <p>静岡県焼津市の土地につきましては、時価が下落したため、減損損失として特別損失に計上しております。リース資産につきましては、設備の切り替えにより遊休状態となったため、減損損失として特別損失に計上しております。また、ソフトウェア仮勘定につきましては、業務用ソフトウェアの一部の開発を延期し、今後の開発予定が未定であるため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②連結損益計算書の工場閉鎖損に含まれる減損損失</p> <p>山梨工場および伊那工場につきましては、南アルプス工場の建設にともない、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地建物等については不動産鑑定評価額等により評価しております。また、リース資産およびソフトウェア仮勘定の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715百万円</td> </tr> </table> <p>※3 工場閉鎖損</p> <p>主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原状回復費用他</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34	遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡 瑞穂町	38	共用資産	ソフトウェア 仮勘定	本社	275	小 計 ①			347	山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184	伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村	183	小 計 ②			367	合 計			715	建物及び構築物	328百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	土地	45百万円	リース資産	44百万円	ソフトウェア仮勘定	275百万円	その他	0百万円	計	715百万円	原状回復費用他	135百万円	減損損失	367百万円	計	503百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																														
遊休工場 (工場)	建物等	北海道 河東郡 音更町	11																																																																														
合 計			11																																																																														
建物及び構築物	10百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
計	11百万円																																																																																
工場閉鎖後の賃借料	230百万円																																																																																
減損損失	11百万円																																																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																														
遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34																																																																														
遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡 瑞穂町	38																																																																														
共用資産	ソフトウェア 仮勘定	本社	275																																																																														
小 計 ①			347																																																																														
山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184																																																																														
伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村	183																																																																														
小 計 ②			367																																																																														
合 計			715																																																																														
建物及び構築物	328百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																																
土地	45百万円																																																																																
リース資産	44百万円																																																																																
ソフトウェア仮勘定	275百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
計	715百万円																																																																																
原状回復費用他	135百万円																																																																																
減損損失	367百万円																																																																																
計	503百万円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	16,533,660	92,000	—	16,625,660
合計	16,533,660	92,000	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)2	9,339	468	—	9,807
合計	9,339	468	—	9,807

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加 92,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加 468株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660	—	—	16,625,660
合計	16,625,660	—	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	9,807	480	—	10,287
合計	9,807	480	—	10,287

(注) 普通株式の自己株式の増加 480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	17.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,308百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,308</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,308百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	5,308	固定資産	48百万円	事業譲渡益	44	事業譲渡による収入	93	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,401百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,401</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,401百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	7,401
現金及び預金勘定	5,308百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—																		
現金及び現金同等物	5,308																		
固定資産	48百万円																		
事業譲渡益	44																		
事業譲渡による収入	93																		
現金及び預金勘定	7,401百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—																		
現金及び現金同等物	7,401																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,983	20,113	9,845	2,477	142,418	—	142,418
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,517	1,418	7,366	10,302	△10,302	—
計	109,983	21,630	11,263	9,843	152,721	△10,302	142,418
営業費用	106,887	21,402	10,868	9,588	148,747	△10,315	138,432
営業利益	3,095	227	394	254	3,973	13	3,986
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	50,795	7,039	3,017	2,420	63,272	△2,049	61,222
減価償却費	3,121	100	69	1	3,292	△154	3,138
減損損失	30	—	—	—	30	—	30
資本的支出	4,579	28	159	5	4,773	△256	4,517

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,594	20,195	10,353	6,637	147,779	—	147,779
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,559	1,287	8,175	11,023	△11,023	—
計	110,594	21,754	11,641	14,812	158,802	△11,023	147,779
営業費用	106,787	21,555	11,251	14,565	154,160	△11,174	142,986
営業利益	3,806	199	389	247	4,642	150	4,793
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	50,922	7,010	3,482	3,928	65,343	△3,154	62,189
減価償却費	2,950	93	58	12	3,115	△155	2,959
減損損失	715	—	—	—	715	—	715
資本的支出	3,436	123	10	8	3,579	△143	3,435

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

5 当連結会計年度（平成21年2月期）より、連結範囲の変更にともない人材派遣等を営む株式会社ソシアリンクをその他の事業に含めております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 297百万円	未払賞与 262百万円
未払事業税 63	未払事業税 113
退職給付引当金 629	退職給付引当金 664
未実現利益消去 368	未実現利益消去 311
未払役員退職金 81	未払役員退職金 83
減損損失 203	減損損失 478
繰越欠損金(子会社) 1,019	繰越欠損金(子会社) 763
貸倒引当金 51	貸倒引当金 225
未払賃借料 93	未払賃借料 64
その他有価証券評価差額金 32	工場閉鎖損 55
その他 196	その他 148
繰延税金資産小計 3,037	繰延税金資産小計 3,171
評価性引当額 Δ 1,028	評価性引当額 Δ 1,023
繰延税金資産合計 2,009	繰延税金資産合計 2,147
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 Δ 6百万円	その他有価証券評価差額金 Δ 13百万円
その他 Δ 0	その他 Δ 7
繰延税金負債合計 Δ 6	繰延税金負債合計 Δ 20
繰延税金資産の純額 2,002	繰延税金資産の純額 2,127
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産－繰延税金資産 406百万円	流動資産－繰延税金資産 464百万円
固定資産－繰延税金資産 1,595	固定資産－繰延税金資産 1,663
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主要な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.1
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 0.9
評価性引当額 8.3	評価性引当額 Δ 0.3
のれん償却額 1.3	のれん償却額 1.3
その他 0.5	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	64	113	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	297	167	△129
計		361	281	△80

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	62	95	32
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	148	147	△0
計		211	243	32

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	16
計	16

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 当社及び連結子会社は、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替予約取引等を利用しております。なお、当社及び連結子会社は、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社では経理部が行っており、また、連結子会社では管理部門が行っております。これらの取引については、会社で承認された管理規程及び諸手続に従って管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社1社が加入していた「全日本洋菓子厚生年金基金」は平成19年6月28日に、厚生労働大臣から解散の認可を受け、平成19年7月25日付で解散しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,040</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,488</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,537</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,553</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社1社が加入していた厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,040	②年金資産	552	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,488	④未認識数理計算上の差異	△49	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,537	⑦前払年金費用	16	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,553	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,181</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,691</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,636</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,645</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,181	②年金資産	489	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,691	④未認識数理計算上の差異	55	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,636	⑦前払年金費用	8	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,645
①退職給付債務	△2,040																																
②年金資産	552																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,488																																
④未認識数理計算上の差異	△49																																
⑤未認識過去勤務債務	—																																
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,537																																
⑦前払年金費用	16																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,553																																
①退職給付債務	△2,181																																
②年金資産	489																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,691																																
④未認識数理計算上の差異	55																																
⑤未認識過去勤務債務	—																																
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,636																																
⑦前払年金費用	8																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,645																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	219	②利息費用	31	③期待運用収益	△5	④数理計算上の差異の費用処理額	11	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	255	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に割増退職金100万円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	262	②利息費用	30	③期待運用収益	△5	④数理計算上の差異の費用処理額	△18	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	269								
①勤務費用	219																																
②利息費用	31																																
③期待運用収益	△5																																
④数理計算上の差異の費用処理額	11																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	255																																
①勤務費用	262																																
②利息費用	30																																
③期待運用収益	△5																																
④数理計算上の差異の費用処理額	△18																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	269																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	1.5%																																
④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日

(注)1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	464,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	92,000
失効(株)	9,500
未行使残(株)	362,500

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利行使価格(円)	1,412
行使時平均株価(円)	1,624
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日

(注)1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	362,500
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	362,500
未行使残(株)	—

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利行使価格(円)	1,412
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,624円38銭	1株当たり純資産額	1,732円52銭
1株当たり当期純利益	102円46銭	1株当たり当期純利益	114円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,008	28,802
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,990	28,786
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	18	16
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	9	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,698	1,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,698	1,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,578	16,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	—
(うち新株予約権)	(43)	(—)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権の数3,625個。なお、当該新株予約権は平成20年5月31日をもって権利行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	109,877	0.5
食材関連事業	2,517	9.3
合計	112,395	0.7

- (注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。
2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

(2) 受注状況

当社及び一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	110,594	0.6
食材関連事業	20,195	0.4
物流関連事業	10,353	5.2
その他の事業	6,637	167.9
合計	147,779	3.8

- (注) 1 当連結会計年度(平成21年2月期)より、連結範囲の変更にもない人材派遣等を営む株式会社ソシアリンクをその他の事業に含めております。
2 セグメント間の取引については相殺処理しております。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	100,883	70.8	100,732	68.2

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,945		3,512		1,566		
2 売掛金		8,607		7,759		△848		
3 商品		1		1		0		
4 原材料		224		213		△11		
5 貯蔵品		33		31		△1		
6 前払費用		133		133		△0		
7 短期貸付金	※2	2,667		3,332		665		
8 未収入金	※2	2,105		2,034		△71		
9 繰延税金資産		229		280		51		
10 その他		141		114		△27		
流動資産合計		16,090	37.6	17,415	39.6	1,324		8.2
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	18,072		18,210				
減価償却累計額		9,598	8,474	10,333	7,877	△596		
(2) 構築物	※1	3,630		3,579				
減価償却累計額		2,705	924	2,795	783	△141		
(3) 機械及び装置	※1	9,415		9,878				
減価償却累計額		6,026	3,389	6,757	3,120	△268		
(4) 車両及び運搬具		—		13				
減価償却累計額		—	—	2	10	10		
(5) 工具器具及び備品	※1	662		762				
減価償却累計額		518	144	571	190	45		
(6) 土地	※1		10,199		10,071	△128		
(7) 建設仮勘定			100		624	524		
有形固定資産合計			23,232	54.3	22,679	51.6	△553	△2.4
2 無形固定資産								
(1) 借地権			16		16	—		
(2) ソフトウェア			193		715	521		
(3) その他			27		26	△0		
無形固定資産合計			237	0.6	758	1.7	520	219.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		391		253		△137		
(2) 関係会社株式		730		730		—		
(3) 出資金		5		5		—		
(4) 従業員長期貸付金		16		17		1		
(5) 関係会社長期貸付金		257		133		△124		
(6) 長期前払費用		18		32		13		
(7) 差入保証金		781		748		△32		
(8) 繰延税金資産		819		1,052		233		
(9) その他		305		115		△189		
貸倒引当金		△125		—		125		
投資その他の資産合計		3,199	7.5	3,090	7.1	△109	△3.4	
固定資産合計		26,669	62.4	26,527	60.4	△141	△0.5	
資産合計		42,760	100.0	43,943	100.0	1,183	2.8	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※2	7,249		6,560		△689		
2 短期借入金		1,500		1,550		50		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	555		347		△207		
4 未払金	※2	3,020		3,243		222		
5 未払費用		623		630		7		
6 未払法人税等		316		940		624		
7 未払消費税等		—		321		321		
8 預り金		150		167		16		
9 その他		8		8		0		
流動負債合計		13,424	31.4	13,771	31.3	346	2.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,766		1,408		△357	
2 退職給付引当金		1,217		1,220		3	
3 その他		172		218		45	
固定負債合計		3,155	7.4	2,847	6.5	△307	△9.8
負債合計		16,580	38.8	16,618	37.8	38	0.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,285	17.0	7,285	16.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,379		7,379		—	
資本剰余金合計		7,379	17.2	7,379	16.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		184		184		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,902		8,902		—	
繰越利益剰余金		2,490		3,569		1,078	
利益剰余金合計		11,576	27.1	12,655	28.8	1,078	9.3
4 自己株式		△15	△0.0	△15	△0.0	△0	—
株主資本合計		26,227	61.3	27,305	62.1	1,078	4.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△47	△0.1	19	0.1	66	—
評価・換算差額等合計		△47	△0.1	19	0.1	66	—
純資産合計		26,179	61.2	27,324	62.2	1,144	4.4
負債純資産合計		42,760	100.0	43,943	100.0	1,183	2.8

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		増減		増減率 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高								
1 製品売上高		101,173		100,700		△473		
2 商品売上高		832	102,006	888	101,588	55	△417	△0.4
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 当期製品仕入高	※3	33,566		33,711		145		
(2) 当期製品製造原価	※3	55,581		54,927		△654		
小計		89,148		88,639		△508		
(3) 他勘定振替高	※1	24		18		△6		
製品売上原価		89,123		88,620		△502		
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		2		1		△0		
(2) 他勘定受入高	※2	31		33		2		
(3) 当期商品仕入高		726		776		49		
小計		760		811		51		
(4) 商品期末たな卸高		1		1		0		
商品売上原価		758	89,881	809	89,430	51	△451	△0.5
売上総利益			12,124		12,158		33	0.3
III 販売費及び一般管理費								
1 運搬費		4,099		3,981		△118		
2 仕分手数料		1,296		1,303		7		
3 販売システム利用料		565		516		△48		
4 役員報酬		179		188		8		
5 給与諸手当		1,322		1,341		19		
6 減価償却費		124		125		1		
7 賃借料		187		188		1		
8 その他		1,565	9,340	1,637	9,283	71	△56	△0.6
営業利益			2,784		2,874		90	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		増減		増減率 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
IV 営業外収益								
1 受取利息		49		59		9		
2 受取配当金	※3	184		212		28		
3 事業分量配当金		127		96		△30		
4 賃貸料収入	※3	354		346		△8		
5 その他		57	773	48	763	△8	△9	△1.3
V 営業外費用								
1 支払利息		69		64		△4		
2 賃貸物件賃借料		166		160		△6		
3 賃貸物件減価償却費		88		84		△3		
4 固定資産除却損		66		84		17		
5 その他		59	450	32	427	△26	△22	△5.1
経常利益			3,107		3,210		103	3.3
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	—		130		130		
2 投資有価証券売却益		—	—	13	144	13	144	—
VII 特別損失								
1 減損損失	※5	—		347		347		
2 工場閉鎖損	※5,6	—		503		503		
3 投資有価証券評価損		49		158		108		
4 会員権評価損		—	49	59	1,069	59	1,019	—
税引前当期純利益			3,057		2,285		△772	△25.3
法人税、住民税 及び事業税		679		1,247		568		
法人税等調整額		560	1,239	△331	915	△891	△323	△26.1
当期純利益			1,818		1,369		△448	△24.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594
事業年度中の変動額												
新株の発行	64	64	64	—	—	—	—	—	129	—	—	129
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289	—	△289	—	—	△289
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000	△1,000	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,818	1,818	—	1,818	—	—	1,818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73	△73
事業年度中の変動額合計 (百万円)	64	64	64	—	1,000	528	1,528	△0	1,658	△73	△73	1,584
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	2,490	11,576	△15	26,227	△47	△47	26,179

当事業年度(自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	2,490	11,576	△15	26,227	△47	△47	26,179
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△290	△290	—	△290	—	—	△290
当期純利益	—	—	—	—	—	1,369	1,369	—	1,369	—	—	1,369
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66	66	66
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,078	1,078	△0	1,078	66	66	1,144
平成21年2月28日残高 (百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	3,569	12,655	△15	27,305	19	19	27,324

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 原材料 同上 貯蔵品 同上	商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産の償却方法は、平成19年度税 制改正により導入された新たな定額法 および定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える 影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 ————— (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益お よび税引前当期純利益がそれぞれ 36 百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年5月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金148百万円を退任時に支給することとなったため、当事業年度より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
_____	_____

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
_____	_____

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
_____	_____

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">7,422百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,667</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,058</td></tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)5,922百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)122百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,150百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,667百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> </table>	土地	7,422百万円	建物	4,667	構築物	460	機械及び装置	1,454	工具器具及び備品	53	合計	14,058	土地	302百万円	建物	509	合計	811	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	2,667百万円	未収入金	1,750	買掛金	2,869	未払金	1,077	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">7,422百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,357</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,534</td></tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)5,082百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)50百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)910百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,332百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,660</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,652</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> </table>	土地	7,422百万円	建物	4,357	構築物	389	機械及び装置	1,326	工具器具及び備品	38	合計	13,534	土地	302百万円	建物	475	合計	777	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	3,332百万円	未収入金	1,660	買掛金	2,652	未払金	1,002
土地	7,422百万円																																																												
建物	4,667																																																												
構築物	460																																																												
機械及び装置	1,454																																																												
工具器具及び備品	53																																																												
合計	14,058																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	509																																																												
合計	811																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	2,667百万円																																																												
未収入金	1,750																																																												
買掛金	2,869																																																												
未払金	1,077																																																												
土地	7,422百万円																																																												
建物	4,357																																																												
構築物	389																																																												
機械及び装置	1,326																																																												
工具器具及び備品	38																																																												
合計	13,534																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	475																																																												
合計	777																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	3,332百万円																																																												
未収入金	1,660																																																												
買掛金	2,652																																																												
未払金	1,002																																																												

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																														
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社わらべや</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンフレッシュ</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	株式会社わらべや	4,000百万円	わらべや東海株式会社	1,524	わらべや北海道株式会社	850	わらべや福島株式会社	35	株式会社ジャパンフレッシュ	450	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社わらべや</td> <td style="text-align: right;">3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	株式会社わらべや	3,764百万円	わらべや東海株式会社	1,135	わらべや北海道株式会社	530	わらべや福島株式会社	28	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
株式会社わらべや	4,000百万円																														
わらべや東海株式会社	1,524																														
わらべや北海道株式会社	850																														
わらべや福島株式会社	35																														
株式会社ジャパンフレッシュ	450																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																														
借入実行残高	—																														
差引額	5,000																														
株式会社わらべや	3,764百万円																														
わらべや東海株式会社	1,135																														
わらべや北海道株式会社	530																														
わらべや福島株式会社	28																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																														
借入実行残高	—																														
差引額	5,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																														
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">34,356百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table>	仕入高	34,356百万円	受取配当金	176	賃貸料収入	337	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">34,474百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳 土地 130百万円</p> <p>※5 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県焼津市</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都西多摩郡瑞穂町</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>本社</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計①</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>山梨工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>山梨県韮崎市</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>伊那工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上伊那郡南箕輪村</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計②</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>715</td> </tr> </tbody> </table> <p>①損益計算書の減損損失 静岡県焼津市の土地につきましては、時価が下落したため、減損損失として特別損失に計上しております。リース資産につきましては、設備の切り替えにより遊休状態となったため、減損損失として特別損失に計上しております。また、ソフトウェア仮勘定につきましては、業務用ソフトウェアの一部の開発を延期し、今後の開発予定が未定であるため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>②損益計算書の工場閉鎖損に含まれる減損損失 山梨工場および伊那工場につきましては、南アルプス工場の建設にともない、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地建物等については不動産鑑定評価額等により評価しております。また、リース資産およびソフトウェア仮勘定の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </table>	仕入高	34,474百万円	受取配当金	204	賃貸料収入	330	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	静岡県焼津市	34	遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡瑞穂町	38	共用資産	ソフトウェア仮勘定	本社	275	小計①			347	山梨工場	土地・建物等	山梨県韮崎市	184	伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	183	小計②			367	合計			715	建物及び構築物	328百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	土地	45百万円	リース資産	44百万円	ソフトウェア仮勘定	275百万円	その他	0百万円	計	715百万円
仕入高	34,356百万円																																																														
受取配当金	176																																																														
賃貸料収入	337																																																														
仕入高	34,474百万円																																																														
受取配当金	204																																																														
賃貸料収入	330																																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																												
遊休資産	土地	静岡県焼津市	34																																																												
遊休資産	リース資産	東京都西多摩郡瑞穂町	38																																																												
共用資産	ソフトウェア仮勘定	本社	275																																																												
小計①			347																																																												
山梨工場	土地・建物等	山梨県韮崎市	184																																																												
伊那工場	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	183																																																												
小計②			367																																																												
合計			715																																																												
建物及び構築物	328百万円																																																														
機械装置及び運搬具	22百万円																																																														
土地	45百万円																																																														
リース資産	44百万円																																																														
ソフトウェア仮勘定	275百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
計	715百万円																																																														

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)						
	※6 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">原状回復費用他</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用他	135百万円	減損損失	367百万円	計	503百万円
原状回復費用他	135百万円						
減損損失	367百万円						
計	503百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,339	468	—	9,807
合 計	9,339	468	—	9,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 468株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,807	480	—	10,287
合 計	9,807	480	—	10,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> </table>	貸倒引当金	51百万円	未払賞与	154	未払事業税	35	退職給付引当金	495	未払役員退職金	60	減損損失	156	その他有価証券評価差額金	32	その他	79	<hr/>		繰延税金資産小計	1,065	評価性引当額	△16	<hr/>		繰延税金資産合計	1,048	その他	△0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△0	<hr/>		繰延税金資産純額	1,048	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> </table>	貸倒引当金	51百万円	未払賞与	123	未払事業税	82	退職給付引当金	496	未払役員退職金	60	減損損失	432	工場閉鎖損	55	その他	71	<hr/>		繰延税金資産小計	1,374	評価性引当額	△27	<hr/>		繰延税金資産合計	1,346	その他有価証券評価差額金	△13百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△13	<hr/>		繰延税金資産純額	1,333
貸倒引当金	51百万円																																																																								
未払賞与	154																																																																								
未払事業税	35																																																																								
退職給付引当金	495																																																																								
未払役員退職金	60																																																																								
減損損失	156																																																																								
その他有価証券評価差額金	32																																																																								
その他	79																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,065																																																																								
評価性引当額	△16																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	1,048																																																																								
その他	△0百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△0																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産純額	1,048																																																																								
貸倒引当金	51百万円																																																																								
未払賞与	123																																																																								
未払事業税	82																																																																								
退職給付引当金	496																																																																								
未払役員退職金	60																																																																								
減損損失	432																																																																								
工場閉鎖損	55																																																																								
その他	71																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,374																																																																								
評価性引当額	△27																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	1,346																																																																								
その他有価証券評価差額金	△13百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△13																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産純額	1,333																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,575円57銭	1株当たり純資産額	1,644円51銭
1株当たり当期純利益	109円67銭	1株当たり当期純利益	82円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,179	27,324
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,179	27,324
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	9	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,615	16,615

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,818	1,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,818	1,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,578	16,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	—
(うち新株予約権)	(43)	(—)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権の数3,625個。なお、当該新株予約権は平成20年5月31日をもって権利行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)

6 その他

(1) 役員の変動(平成21年5月28日付)

①代表者の変動

代表取締役 会長	陶 新二	現、代表取締役 社長
代表取締役 社長	妹川 英俊	現、代表取締役 副社長 開発企画一部・開発企画二部・ 品質保証部 管掌

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

常務取締役 統括事業本部長	大友 啓行	現、株式会社日洋 代表取締役社長
取締役 北関東事業本部長	松木 伸介	現、北関東事業本部長
取締役 管理本部 経理部長	浅野 直	現、管理本部 経理部長

2. 新任監査役候補

常勤監査役	西 正敏	現、株式会社ソシアリンク 代表取締役 社長
-------	------	--------------------------

3. 昇格予定取締役

専務取締役 開発企画部・品質保証部 管掌 (海外事業担当) 兼 WARABEYA USA, INC. 代表取締役 社長	大木 久人	現、常務取締役 統括事業本部長 兼 中部事業本部長
--	-------	---------------------------------

常務取締役 管理本部長	森浦 正名	現、取締役 経営企画部長 兼 WARABEYA USA, INC. 代表取締役 社長
----------------	-------	---

4. 退任予定取締役

取締役 管理本部 副本部長 (経理、特命担当)	根津 磐雄	
-------------------------------	-------	--

非常勤取締役	佐藤 吾一	
--------	-------	--

非常勤取締役	大野 義幸	
--------	-------	--

5. 退任予定監査役

常勤監査役	山本 裕二	
-------	-------	--

6. その他の異動予定

常務取締役 経営戦略部長	窪田 彰二	現、常務取締役 管理本部長
取締役 購買部長	宮本 弘	現、取締役 首都圏事業本部 購買部長
取締役 首都圏事業本部 商品部長	大谷 正美	現、取締役 首都圏事業本部 米飯開発部長 兼 首都圏事業本部 チルド開発部長

(2) その他

該当事項はありません。